

令和元年度第1回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議 会議録

1 会議名 令和元年度第1回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議

2 開催日時 令和元年6月4日(火) 13時30分から15時35分まで

3 開催場所 一関市役所 2階大会議室B

4 出席者

(1) 委員

小野寺真澄、千葉順子、梁川甲午、滝上亜寿香、立花剛、野村勉、行川秀一、
渡邊美紀子、千葉太郎、阿部儀信

欠席委員 熱海淑子、佐藤和美、藤田美菜子、小野寺徳雄、佐藤馨、佐藤善子、
千葉実

(2) 事務局

石川隆明市長公室長、佐藤正幸市長公室次長兼政策企画課長、
阿部繁樹政策企画課長補佐兼未来戦略係長、小野寺知之政策企画課未来戦略係主査、
小野寺愛人財政課長、岩渕良久財政課財政企画係長、
藤倉忠光観光物産課長、小野寺孝良観光物産課観光係長、
山谷英樹工業労政課工業係長、
小山敏典農地林務課長補佐兼林業振興係長、千葉拓也農地林務課林業振興係主事、
坂本光司文化財課補佐兼文化財係長、
岩渕美紀大東支所地域振興課長補佐兼地域協働係長

5 議題

(1) 地方創生関連交付金対象事業の実施状況について

(2) 総合戦略策定に係る年間スケジュールについて

6 公開、非公開の別 公開

7 傍聴者の数 0人

8 協議内容

(1) 地方創生関連交付金事業の実施状況について

資料No.1「地方創生関連交付金事業の実施状況」により事務局から説明を行った。
以下、質疑応答及び委員からの意見等。

① 一関・平泉定住自立圏域における地域連携DMO設立プロジェクト

委員 外国人観光入込客数が増加したのは、この事業実施によるものか、それとも全国的に外国人観光客が増加している影響と認識しているのか。

事務局 日本を訪れる外国人観光客約 3,000 万人のうち、当市を訪れる観光客は、0.08%である。平成 29 年からは、台湾でのプロモーション活動を行っており、事業の実施は有効ではないかと考えている。

委員 DMO 設立の効果をどのように認識しているのか。

事務局 これまで、行政等ではなかなかできなかった閑散期対策、定額観光タクシーやキャッシュレスに取り組んでいる。また、DMO 設立により 7 人の雇用を創出している。

委員 外国人の誘客は、今後どのように考えているか。

事務局 現在は、当市に最も多く訪れ、リピート率が高い台湾をターゲットにしているが、今後は、仏教国で親日国のタイ、次に中国にターゲットを広げていきたいと考えている。

委員 地方創生加速化交付金の交付が終了した平成 28 年度以降、DMO の活動資金はどうなっているのか。

事務局 平成 29 年度から令和 2 年度までは、市の補助金で体制整備を図っている。令和 3 年度以降は、カード事業や日帰り観光の紹介手数料など DMO の独自事業や、ふるさと納税返礼品の送付を行う市の委託事業に取り組み、独立採算を目指していくこととなる。

委員 現在市が交付している補助金の金額はいくらか。

事務局 今年度、DMO の体制整備に関する支出は 2,300 万円で、内訳は、人件費 973 万円、ふるさと納税返礼品の委託事業 837 万円などとなっている。

委員 ふるさと納税に取り組むことと観光との関連は何か。

事務局 縁もゆかりもない方がふるさと納税をすることは稀ではないかと考えており、観光でこの地域を訪れたから、ふるさと納税をするという可能性も出てくるのではないかと思う。

委員 外国人観光客入込数の実績を踏まえた今後の方針については、旅行形態や思考の分析をするとのことだが、どのような分析を行うのか。

事務局 外国人旅行客の思考は、過度な接客は不要であるなど国内観光客とは異なるところがある。宗教によっても異なる。国で提供している資料等もあるので、そのような点を分析し、旅行商品を検討したい。

委員 この地域を訪れる観光客の動向を把握しているのか。

事務局 中尊寺や狛鼻溪など主要観光地において、観光客へ1人当たりの消費額、宿泊日数やどの観光地を訪れたかなど聞き取り調査を行っている。

② ものづくり産業技術開発推進事業

委員 指標の「高機能検査機器の配置による検査試験施設の機能強化による分析件数」は、目標の920件に対して平成30年度実績が1,273件と目標を上回っているが、実施体制に無理はないのか。

事務局 令和元年5月から新たに1人を雇用し、3人体制で分析を行っている。

委員 岩手県南技術研究センターの利用者に満足度調査を行っているか。

事務局 満足度調査は行っていないが、企業訪問の際に要望を伺っている。

③ 旧渋民小学校校舎利活用事業

委員 平成30年11月の開館後、民俗資料館は好評であるのか。

事務局 新しい施設のため、出足はよいと思うが、現在の来館者数の規模が今後も継続するのかは、もう少し時間が立たないと評価できないと思っている。小中学校へのPRが不足しているので、今後、重点的に取り組みたい。

④ 資源・エネルギー循環型社会形成支援事業

委員 事業効果を地方創生に効果があったと捉えているようだが、その根拠が分かるような資料を報告してほしい。

⑤ 全体

委員 事業内容をかみ砕いて説明した分かりやすい資料があるとよい。配布された資料だけでは事業内容を理解できず、質問や意見が出しにくい。

委員 資料は、事前送付してほしい。

事務局 今回は間に合わなかったが、次回以降事前送付したい。

(2) 総合戦略策定に係る年間スケジュールについて

資料No.2「総合戦略策定に係る年間スケジュール(案)」により事務局から説明を行った。

以下、質疑応答及び委員からの意見等。

委員 限られた人しか参加しないワークショップの実施だけではなく、民区の総会などで意見を聞き、行政区長から報告してもらおうということはどうか。高齢者など個別の意見を広く吸い上げたらよいと思う。

事務局 総合計画策定時には、アンケート調査を実施し、様々な分野にわたる項目の

満足度調査を行っている。

委員 市職員が業務としてではなく、業務終了後において、自由に多様な意見を出し合うようなワークショップを行ってみてはどうか。

委員 現在の総合戦略策定時に行ったワークショップには、市職員が参加していた。ただ、その場に出た意見がどのように反映されたのかよく分らなかった。参加者に対するフィードバックがあると参加意識も高まると思う。また、人口減少や雇用など問われるテーマが大き過ぎて、意見が出しにくいので、もう少しテーマを絞ったほうがよいと考える。

事務局 総合計画策定時には、アンケート調査を実施し、様々な分野にわたる項目の満足度調査を行っている。

9 担当課 市長公室政策企画課